



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所

東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー

(氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
31年3月期第1四半期	百万円 75,825	% 4.6	百万円 8,883	% 4.6	百万円 8,677	% 11.9	百万円 6,658	%
30年3月期第1四半期	72,473	0.9	8,493	8.7	7,752	19.8	8,143	

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 6,056百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 3,734百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 95.73	円 銭
30年3月期第1四半期	140.44	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
31年3月期第1四半期	百万円 358,025	百万円 141,080	% 36.3	円 銭 1,870.87
30年3月期	361,949	136,591	34.7	1,806.56

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 130,128百万円 30年3月期 125,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭	円 銭 2.00	円 銭	円 銭 20.00	円 銭
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭です。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 328,000	% 6.5	百万円 38,000	% 7.9	百万円 34,000	% 6.1	百万円 27,000	% 37.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	69,934,375 株	30年3月期	69,934,375 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	379,248 株	30年3月期	378,378 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	69,555,356 株	30年3月期1Q	69,563,849 株

平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年7月31日に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。